

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月16日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 取締役 長 谷 川 潔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 取締役 長 谷 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高 (千円)	985,440	1,774,971	4,775,671
経常利益 (千円)	101,621	458,494	607,388
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,066	313,611	589,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,598	310,820	582,003
純資産額 (千円)	1,619,310	2,375,326	2,097,690
総資産額 (千円)	4,105,971	5,413,632	4,860,693
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.92	94.73	178.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.4	43.9	43.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 平成28年12月期より連結子会社の会計年度終了日を10月31日から連結会計年度と同じ12月31日に変更しております。これに伴い第84期第1四半期連結累計期間における連結子会社の業績は、平成27年11月1日から平成28年3月31日までの5ヶ月間の業績を反映しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式会社新報国製鉄三重との合併

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社新報国製鉄三重（以下、「新報国製鉄三重」といいます。）を、平成29年1月1日をもって吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は、意思決定の迅速化、組織運営の効率化により、より一層の競争力の強化を図るため新報国製鉄三重を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新報国製鉄三重は解散いたします。

(2) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭の割当てはありません。

(3) 合併の期日

平成29年1月1日

3. 被合併会社の概要

名称	株式会社新報国製鉄三重
所在地	三重県三重郡川越町大字高松字中島835 - 1
事業内容	鋳鋼品の製造及び販売
資本金	95百万円
純資産	491百万円
総資産	1,258百万円
売上高	1,552百万円
当期純利益	75百万円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済はデフレ脱却に向けた、日銀の金融緩和政策、政府の一億総活躍社会等の成長戦略を総動員していますが依然として消費の回復が遅れています。また、世界経済は原油価格をはじめとして資源価格の下落、中国経済の停滞、アメリカ経済の先行き不安等極めて不透明な状況であり、わが国経済の先行きは楽観できる状況ではありません。

このような状況にもかかわらず当社グループの経営状況は主力製品である半導体製造装置、液晶パネル製造装置向け低熱膨張合金の需要に恵まれ極めて好調に推移しております。とりわけ当第1四半期連結累計期間の売上高は一部の半導体製造装置向け低熱膨張合金の売上が当四半期に集中したこと、シームレスパイプ用工具も対前年同四半期に比べ増加したこともあり、1,775百万円となり対前年同四半期比790百万円増(80.1%増)の大幅な増収となりました。営業利益は連結子会社である(株)新報国製鉄三重の決算期変更に伴う11月、12月、2か月分の利益72百万円が上乗せされ、当四半期の売上高の大幅増による利益379百万円と合わせ451百万円となり対前年同四半期比365百万円の増益となりました。経常利益は対前年同四半期比357百万円増益の458百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税繰越欠損金が大幅に減少したため法人税等合計額が対前年同四半期比142百万円増加したため215百万円増益の314百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

特殊合金事業

特殊合金事業は当社主力製品の半導体製造装置、液晶パネル製造装置向け低熱膨張合金が好調に推移した事、シームレスパイプ用工具も対前年同四半期に比べ増加したことにより、売上高は対前年同四半期比790百万円増の1,736百万円となりました。営業利益は対前年同四半期比365百万円増益の420百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は前年同四半期と同一の売上高39百万円、営業利益31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より553百万円増加し5,414百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加額339百万円、仕掛品の増加額105百万円並びに未収入金の増加額71百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より275百万円増加し3,038百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額261百万円、短期借入金の減少額192百万円、賞与引当金の増加額97百万円並びに未払法人税等の増加額79百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より278百万円増加し2,375百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額281百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,500	33,045	
単元未満株式(注)	普通株式 6,300		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,045	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式84株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,200		199,200	5.68
計		199,200		199,200	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,657	893,950
受取手形及び売掛金	2 845,278	1,184,504
電子記録債権	68,556	76,093
製品	146,788	151,022
仕掛品	488,053	592,571
原材料	133,348	150,081
未収入金	886,063	956,943
その他	69,369	69,081
貸倒引当金	199	227
流動資産合計	3,533,914	4,074,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	418,699	412,765
土地	532,545	532,545
その他(純額)	255,877	279,361
有形固定資産合計	1,207,121	1,224,671
無形固定資産		
その他	21,459	21,026
無形固定資産合計	21,459	21,026
投資その他の資産		
投資有価証券	96,645	91,538
その他	1,554	2,382
投資その他の資産合計	98,198	93,920
固定資産合計	1,326,779	1,339,616
資産合計	4,860,693	5,413,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 945,796	1,202,675
短期借入金	982,266	789,924
未払法人税等	22,780	101,526
賞与引当金	33,250	130,160
設備関係支払手形	11,310	14,839
その他	131,068	197,909
流動負債合計	2,126,471	2,437,033
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	79,433	45,982
退職給付に係る負債	158,355	161,685
その他	198,744	193,606
固定負債合計	636,532	601,273
負債合計	2,763,003	3,038,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	1,823,530	2,104,034
自己株式	68,547	68,624
株主資本合計	2,063,915	2,344,342

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,775	30,984
その他の包括利益累計額合計	33,775	30,984
純資産合計	2,097,690	2,375,326
負債純資産合計	4,860,693	5,413,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	985,440	1,774,971
売上原価	768,906	1,106,980
売上総利益	216,535	667,991
販売費及び一般管理費	130,726	217,337
営業利益	85,809	450,654
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	122
補助金収入	9,472	
原材料売却益	2,010	285
たな卸差益	1,992	4,430
雑収入	6,989	7,157
営業外収益合計	20,555	11,995
営業外費用		
支払利息	4,332	3,957
雑支出	412	197
営業外費用合計	4,744	4,154
経常利益	101,621	458,494
特別利益		
固定資産売却益	635	
特別利益合計	635	
特別損失		
固定資産売却損	35	
特別損失合計	35	
税金等調整前四半期純利益	102,221	458,494
法人税、住民税及び事業税	6,415	116,836
法人税等調整額	3,260	28,048
法人税等合計	3,155	144,883
四半期純利益	99,066	313,611
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,066	313,611

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	99,066	313,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,532	2,791
その他の包括利益合計	4,532	2,791
四半期包括利益	103,598	310,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,598	310,820
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が10月31日であった株式会社新報国製鉄三重については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は、平成27年11月1日から平成28年3月31日までの5ヶ月間を連結しております。当該子会社の平成27年11月1日から平成27年12月31日までの売上高は401,865千円、営業利益は71,935千円、経常利益は72,566千円、税金等調整前四半期純利益は72,566千円であります。

(会計方針の変更等)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
	26,431千円	54,291千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度においては当社の決算日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	416千円	千円
支払手形	149,923千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	28,062千円	43,174千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,932	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	33,107	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	946,158	39,282	985,440		985,440
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	946,158	39,282	985,440		985,440
セグメント利益	55,128	30,681	85,809		85,809

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,735,689	39,282	1,774,971		1,774,971
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,735,689	39,282	1,774,971		1,774,971
セグメント利益	419,841	30,813	450,654		450,654

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載のとおり、従来、決算日が10月31日であった株式会社新報国製鉄三重については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は、平成27年11月1日から平成28年3月31日までの5ヶ月間を連結しております。当該子会社の平成27年11月1日から平成27年12月31日までの売上高は特殊合金事業が401,865千円、セグメント利益は特殊合金事業が71,935千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円92銭	94円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,066	313,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	99,066	313,611
普通株式の期中平均株式数(株)	3,310,750	3,310,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月16日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保		隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。